



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画ユニット長 (氏名) 岩倉 弘記

TEL 052-205-1400

四半期報告書提出予定日 2021年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,995	32.5	1,399		1,403		726	
2021年3月期第1四半期	18,870	25.9	1,054		1,403		1,151	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,997百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 2,664百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.61	
2021年3月期第1四半期	24.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	158,192	65,729	36.4
2021年3月期	155,176	64,538	36.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 57,519百万円 2021年3月期 56,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	37.6	2,200		2,100		850		18.27
通期	92,000	8.6	3,500	166.0	3,200	266.1	1,700		36.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	47,520,253 株	2021年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	992,441 株	2021年3月期	1,036,793 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	46,500,200 株	2021年3月期1Q	46,188,532 株

(注) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2022年3月期 第1四半期(累計)連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、経済の拡大が継続している中国に加え、ワクチン接種が進む欧米についても経済の持ち直しにより底堅い動きがみられておりますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念や世界的な半導体供給不足など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

わが国経済においては、政府・自治体による各種施策の実施により持ち直しの傾向がみられましたが、足元では変異株の拡大や半導体供給不足の影響による自動車の減産等により、総じて緩やかな回復基調にあります。

当社グループにおいては、グループを挙げた継続的な収益改善や固定費・経費削減活動に取り組みました。

このような市場環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業、建設機械関連における国内外での新型コロナウイルス感染症からの需要回復により、売上高は249億95百万円と前年同四半期比61億24百万円（+32.5%）の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は13億99百万円（前年同四半期は営業損失10億54百万円）となりました。また、経常利益は14億3百万円（前年同四半期は経常損失14億3百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億26百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億51百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当社グループ全体での売上高は55百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

① 自動車用エンジン軸受

日本国内の当第1四半期連結累計期間の新車販売台数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同四半期に比べ大きく回復し、約24%増加しております。また、海外では、前年同四半期において新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた中国は、その反動で約76%の大幅増加、米国でも約11%増加しております。他方、変異株の流行等の影響を受けた欧州は回復が遅れ、ほぼ横ばい、タイでは微減となっております。

そのような状況下、自動車産業全体の新型コロナウイルス感染症からの需要の回復により、当社グループの国内の売上高は約55%の増加、また海外の売上高も約24%増加したことから、当セグメントの売上高は前年同四半期比34.5%増収の141億17百万円、セグメント利益は同507.5%増益の22億68百万円となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受と同様に足元では徐々に回復傾向がみられ、売上高は前年同四半期比47.1%増収の50億53百万円、セグメント利益は同210.0%増益の8億23百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当セグメントの売上高は、28百万円減少しております。

③ 非自動車用軸受

・船舶分野

2021年6月末の手持ち工事量は1,807万総トンと前年同四半期末と比べ約25%増となり、世界経済の回復に伴う海上荷動きの増加、メンテナンス需要の増加傾向に加えLNG船（液化天然ガスを運ぶタンカー）等、足元では受注環境の好転が見込まれておりますが、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く受けていなかった前年同四半期に比べ、微減となりました。

- ・建設機械分野

前年度第4四半期頃から回復に向かい始めアジア（特に中国）、中南米の需要の回復及び市場の需要増加に備えた在庫積み上げの影響も寄与し、当社グループの売上高も前年同四半期に比べ、増加に転じました。

- ・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場においては、再生可能エネルギーが注目されている中、水力発電等の需要は高まっているものの、化石燃料の発電市場全般ではCO2削減の観点から厳しい環境が続いており、当社においても主に火力発電向けのガスタービン、蒸気タービン用軸受の需要が減少し、売上高は前年同四半期比では減少となりました。

これらの結果、建設機械分野の売上増があったものの、船舶及び一般産業分野におけるエネルギー分野の売上減により、当セグメントの売上高は前年同四半期比1.9%減収の25億37百万円、セグメント利益は同14.9%減益の3億30百万円となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

- ・アルミダイカスト製品

タイの自動車産業については徐々に回復傾向がみられており、国内生産や輸出については前年同四半期に比べ、共に約3%増加しております。当社においては、タイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.）における電動自動車用部品の新規納入も徐々に増え始め、売上高は前年同四半期比で増加に転じております。セグメント利益については、タイ新工場の設備・建屋の償却等の負担はあるものの、市場回復による売上増の影響及び労務費等の削減努力により、前年同四半期に比べ改善しました。

- ・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

日本、北米の堅調な需要の回復及び中国での新型コロナウイルス感染症からの回復による反動を受け、前年同四半期に比べ増収となりました。セグメント利益についても拠点の統合や生産の合理化努力により、粗利率で約4%の改善となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比42.7%増収の32億32百万円、セグメント損失は3億59百万円（前年同四半期はセグメント損失6億59百万円）となり、回復の兆しが見え始めております。なお、収益認識会計基準等の適用により、当セグメントの売上高は27百万円減少しております。

⑤ その他

中国・欧米経済の復調により建機・工作機械用の需要が回復した為、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び不動産賃貸事業等の当セグメントの売上高は前年同四半期比1.2%増収の5億35百万円、セグメント利益は同8.4%減益の94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は1,581億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億16百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによりです。

流動資産は783億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億21百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによりです。

固定資産は798億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が増加した一方で、機械装置及び運搬具が減少したことによりです。

負債につきましては924億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億25百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が増加したことによりです。

純資産は657億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億90百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによりです。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し36.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億78百万円の収入となりました。これは主に減価償却費22億82百万円、仕入債務の増減額の増加21億44百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億19百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億29百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億41百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少40億47百万円によります。

以上により、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は185億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年3月期の第2四半期の連結業績予想につきましては、当社グループの主要顧客先である自動車産業、建設機械関連における国内外での需要回復が当初より好調に推移していることから、前回予想（2021年5月14日公表）を上回る見通しとなったため、下記のように変更いたします。

なお、2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な半導体供給不足など、依然として先行きが不透明な状況を踏まえ、現時点においては前回予想を据え置くことといたします。

前提為替レートにつきましては、1 USドル/110.58円、1 ユーロ/131.58円（第3四半期以降は、1 USドル/105円、1 ユーロ/126円）としております。

2022年3月期【第2四半期（累計）】連結業績予想数値（2021年4月1日～2021年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
2022年3月期 第2四半期（累計） 前回予想（A）	45,500	1,750	1,600	700
2022年3月期 第2四半期（累計） 今回予想（B）	50,000	2,200	2,100	850
増減額（B-A）	4,500	450	500	150
増減率（%）	9.9	25.7	31.3	21.4
（ご参考）前年同期実績 2021年3月期 第2四半期	36,349	△2,555	△2,875	△2,549

（注）業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2022年3月期の中間及び期末配当予想につきましては、2021年5月14日の公表値より変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,007	22,347
受取手形及び売掛金	23,069	23,933
電子記録債権	2,393	2,581
商品及び製品	10,821	11,625
仕掛品	8,380	8,628
原材料及び貯蔵品	6,326	7,121
その他	2,510	2,319
貸倒引当金	△267	△194
流動資産合計	75,242	78,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,198	17,133
機械装置及び運搬具（純額）	24,497	24,188
その他（純額）	16,234	16,678
有形固定資産合計	57,931	58,001
無形固定資産		
のれん	5,724	5,440
その他	6,898	6,734
無形固定資産合計	12,623	12,175
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,431	9,705
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	9,379	9,652
固定資産合計	79,934	79,828
資産合計	155,176	158,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,192	7,171
電子記録債務	8,069	9,557
短期借入金	26,575	23,016
1年内返済予定の長期借入金	7,604	8,223
未払法人税等	415	785
賞与引当金	1,269	745
役員賞与引当金	—	21
製品補償引当金	70	87
環境対策引当金	33	33
営業外電子記録債務	501	538
その他	6,719	8,566
流動負債合計	57,452	58,747
固定負債		
長期借入金	21,315	22,000
株式給付引当金	16	24
役員株式給付引当金	30	22
債務保証損失引当金	145	134
退職給付に係る負債	7,207	7,393
資産除去債務	17	17
その他	4,453	4,122
固定負債合計	33,185	33,715
負債合計	90,637	92,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	36,609	36,871
自己株式	△780	△747
株主資本合計	57,356	57,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	997
為替換算調整勘定	△1,170	△398
退職給付に係る調整累計額	△793	△730
その他の包括利益累計額合計	△968	△131
非支配株主持分	8,150	8,209
純資産合計	64,538	65,729
負債純資産合計	155,176	158,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	18,870	24,995
売上原価	15,290	18,274
売上総利益	3,580	6,721
販売費及び一般管理費	4,634	5,321
営業利益又は営業損失(△)	△1,054	1,399
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	28	31
為替差益	—	32
持分法による投資利益	—	35
その他	65	75
営業外収益合計	110	188
営業外費用		
支払利息	197	146
持分法による投資損失	6	—
為替差損	222	—
その他	32	38
営業外費用合計	459	184
経常利益又は経常損失(△)	△1,403	1,403
特別利益		
固定資産売却益	186	—
特別利益合計	186	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,216	1,403
法人税、住民税及び事業税	239	771
法人税等調整額	△345	△287
法人税等合計	△105	484
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,110	918
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	192
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,151	726

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,110	918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	4
為替換算調整勘定	△1,765	968
退職給付に係る調整額	93	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	44
その他の包括利益合計	△1,553	1,078
四半期包括利益	△2,664	1,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,236	1,562
非支配株主に係る四半期包括利益	△427	434

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,216	1,403
減価償却費	2,088	2,282
のれん償却額	176	174
持分法による投資損益(△は益)	6	△35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△527
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△105	21
退職給付に係る資産負債の増減額	102	95
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	13
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	△12
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△14	0
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△10
受取利息及び受取配当金	△45	△45
支払利息	197	146
固定資産売却損益(△は益)	△186	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,123	△580
棚卸資産の増減額(△は増加)	△694	△1,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,738	2,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	△297	152
その他の負債の増減額(△は減少)	1,313	2,113
その他	494	311
小計	3,231	6,230
利息及び配当金の受取額	44	56
利息の支払額	△189	△151
法人税等の支払額	△941	△356
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144	5,778

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410	△730
定期預金の払戻による収入	409	358
投資有価証券の取得による支出	△5	△9
有形固定資産の取得による支出	△2,186	△1,929
有形固定資産の売却による収入	904	10
無形固定資産の取得による支出	△69	△33
貸付けによる支出	△129	△11
貸付金の回収による収入	9	18
その他	△72	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△2,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,722	△4,047
長期借入れによる収入	303	1,700
長期借入金の返済による支出	△843	△586
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△215	△149
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	35	26
配当金の支払額	△668	△447
非支配株主への配当金の支払額	△167	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,166	△3,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,405	△112
現金及び現金同等物の期首残高	19,170	18,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,575	18,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

(2) 半製品の輸出取引

半製品の輸出取引については、商社に半製品を引き渡した時点で収益を認識しておりましたが、需要家に半製品が到着した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ55百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大における会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大における会計上の見積りの仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

[前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,360	3,412	2,579	2,156	18,509	361	18,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	21	8	108	275	168	443
計	10,497	3,434	2,587	2,265	18,785	529	19,314
セグメント利益 又は損失(△)	373	265	388	△659	368	103	471

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	368
「その他」の区分の利益	103
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△1,530
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,054

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,957	5,028	2,526	3,096	24,609	386	24,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	24	10	135	330	149	480
計	14,117	5,053	2,537	3,232	24,940	535	25,476
セグメント利益 又は損失(△)	2,268	823	330	△359	3,063	94	3,158

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,063
「その他」の区分の利益	94
セグメント間取引消去	△3
全社費用(注)	△1,755
四半期連結損益計算書の営業利益	1,399

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「自動車用エンジン以外軸受」の売上高は28百万円減少し、「自動車用軸受以外部品」の売上高は27百万円減少しております。